

アフガニスタン復興支援国際会議（概要と評価）

平成 14 年 1 月 24 日
中東第二課

1. 日時・場所

2002 年 1 月 21 ~ 22 日

於：新高輪プリンスホテル

2. 出席国・機関等

共同議長国：日本、米、EU、サウディアラビア

アフガニスタン暫定政権

カルザイ暫定行政機構議長、モハケック副議長兼計画大臣、アルサラ副議長兼財政相、アブドッラ外相、シディーク公衆衛生相（女性）、ファルハング復興相等 < 閣僚級は 6 名 >

出席国：共同議長国、アフガニスタンを含め 61 ヶ国

主要な出席者：パウエル米国務長官、オニール米財務長官、ナツィオス米 USAID 長官、アッサーフ・サウディ財政・経済相、パッテン EU 対外関係委員（EC）、ナダル西外務長官（議長国）、ハラズィ・イラン外相、アジズ・パキスタン蔵相、王中国政府特使、ジョスラン仏協力相、ツォイル独経済協力・開発相、ハン・スンス韓国外相、ショート英国国際開発相

国際機関：EU を除いて 21 機関

主要な出席者：国連（アナン事務総長、ブラヒミ特別代表、大島次長）、ルッベルス難民高等弁務官、ベラミー UNICEF 事務局長、マロック・ブラウン国連開発計画（UNDP）総裁、ディウフ FAO 事務局長、ウォルフエンソン世銀総裁、千野アジア開発銀行（ADB）総裁、ベルクジーズ IOC 事務局長

3. 日程

1 月 21 日（月）

09:00 ~ 開会

午前 小泉総理、アナン事務総長、カルザイ議長、各共同議長等によるスピーチ

世銀、ADB、UNDP による復興需要評価に関する説明等

午後 一般討論

1 月 22 日（火）

11:30 ~ 結論セッション（共同議長サマリーの発表）

14:00 ~ 共同議長記者会見

（注：20 日に NGO 会合が開かれると共に、20 ~ 22 日に掛けて動員解除、

軍隊・警察に対する訓練、地雷除去、麻薬対策及び代替作物の開発について専門家による議論が行われた。)

4. 概要

会議の主眼

閣僚級で開催された今次会議では、多くの国がアフガニスタン復興を支援する国際社会の政治的メッセージを発出した。また、カルザイ議長等は同国の復興と開発に関するビジョンと政策について発表を行った。

復興のビジョン

支援はアフガニスタンにおいて平和、代議制度及び安定を構築し、テロと麻薬の生産、取引を根絶することを目的とする、ボン合意におけるプロセスと目標に対して、すべてのアフガニスタン各派が積極的に貢献することを条件として行われることが合意された。

アフガン暫定政権の優先分野

(1) 行政能力の向上(特に給料の支給と政府行政機構の設立) (2) 教育(特に女子) (3) 保健・衛生、(4) インフラ整備(特に道路、電力及び通信) (5) 経済システムの再建(特に通貨制度) (6) 農業及び地方開発(含食糧安全保障、水資源管理、灌漑システムの回復)が提起された。また、暫定政権は透明性、効率及び説明責任に対するコミットメントを強調した(この点はドナー側からも強い要望があった)。更に、アフガニスタンにおけるすべての分野の基礎となる地域共同体づくりの重要性が強調された。また、地雷除去、及び戦争犠牲者・身体障害者への支援の重要性が強調された。

AIA は、自らが復興における第一義的な責任を有することを認識した。国際社会は、復興への取り組みを行うにあたって、AIA とアフガニスタン国民を支援し、緊密に協調することに同意し、その決意を表明した。

プレッジ及び貢献額

2002 年分 18 億ドル以上

累計総額 45 億ドル以上

(幾つかの国は、様々な期間設定において複数年プレッジとコミットメントを表明した)

主なプレッジ

日本	:	2 年半で 5 億ドルまで、 うち、2002 年に最大 2 億 5 千万ドル
米	:	2002 年に約 2 億 9 千万ドル
サウディ	:	3 年間で約 2 億 2 千万ドル
EU (EC 及び加盟国)	:	2002 年に約 5 億ドル、 なお、EC のみで今後 5 年間に 10 億ユーロ

信託基金

基金の管理

世界銀行

支出の配分

アフガニスタン政府との緊密な協力の下で、また国連事務総長特別代表と協議しつつ、世界銀行、UNDP、ADB 及びイスラム開発銀行の責任において行われる。

執行グループ

暫定政権、ドナー及び NGO の間における戦略的な一貫性と調整を実現する。暫定政権が執行グループの議長を務め、世界銀行、UNDP アジア開発銀行、イスラム開発銀行及びアフガン支援グループ (ASG) 議長が執行グループの副議長を務める。執行グループは、AIA とドナーとの調整を行うため、少なくとも四半期ごとにカブールで開かれる。今次会議時にアルサラ暫定政権財政担当相第一回目の執行グループ会合を開催し、次回会合を3月にカブールで開催することを表明した。

行動規範

国際的プレゼンスによって生ずる賃金と家賃の歪んだ高騰を避けるために、UNDP の行動規範による提案に留意し、執行グループに対し更なる作業を促した。

フォローアップ

復興支援運営グループの次回会合は今年の年央までに行われる。

5. 意義

(1) 日本外交における位置付け

これまでもアフガン人道支援、和平に関与してきた我が国が適切なタイミングで閣僚級の復興支援会議を提唱し、成功裏に終えたことは、我が国の外交に新たな局面を開くものであり、国際社会における我が国のプレゼンス強化に貢献した。

(2) 日米協調

11 月に開催されたアフガニスタン支援高級事務レベル会合以降、日米は関係を緊密に維持し、会議の成功は日米協調に負うところが大きい。また、早い段階から米国を巻き込むことにより、ハイレベルで米国の積極的にコミットメントを得ることに成功した。

(3) アフガン情勢との関係

暫定政権が発足して1ヶ月が過ぎ、依然として、アフガニスタン国内では治安が安定しない中、国際社会が現在のアフガニスタンの政治プロセスを支えるために復興のイニシアティブを取ったことは、時宜にかなったものであり、今後のアフガン情勢の安定に資するものとなる。

(了)